

< 農業生産法人、集落営農組織の育成を目標としている事例 >

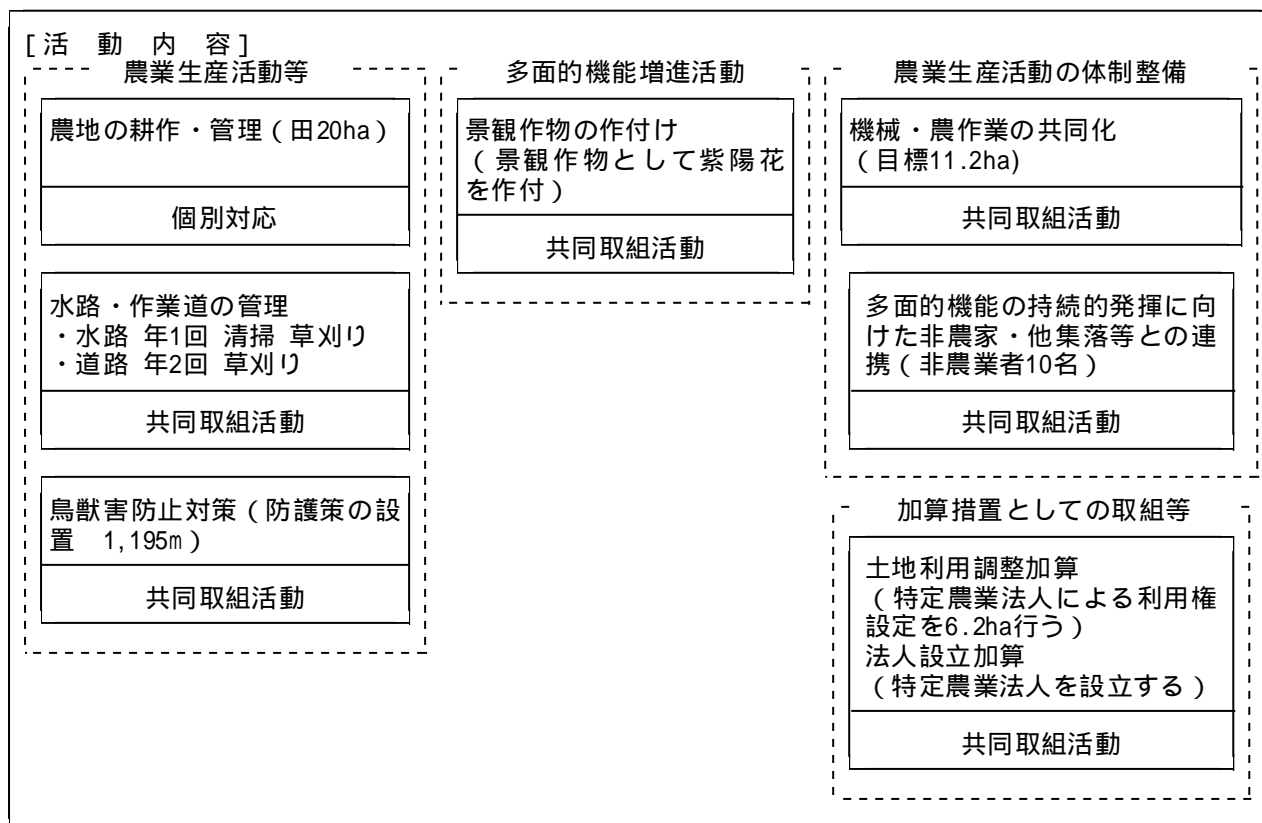
## 集落の営農継続を目指し、農事組合法人を設立！！

### 1. 集落協定の概要

市町村・協定名	山口県下関市 久野				
協定面積 19.6h	田(100%)	畑	草地	採草放牧地	
	水稻・転作				
交付金額 431万 円	個人配分			24%	
	共同取組活動 (76%)	担当者活動経費			8%
		農業生産活動等の体制整備に向けた活動等の経費			8%
		鳥獣被害防止対策及び水路等共同取組活動に要する経費			6%
		農用地の維持・管理活動に対する経費			11%
		共同機械購入にかかる積立・繰越			41%
		その他			2%
協定参加者	農業者75人・生産組織1組織・水利組合18組織・非農業者10名				

### 2. 集落マスタープランの概要

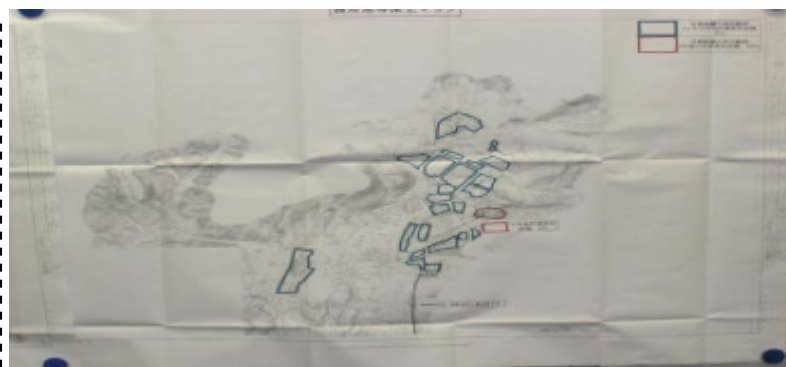
- ・地域の担い手の核として農事組合法人を育成し、農業を継続していく体制を整備し、みんなが元気で安心して暮らせる、住みよい久野集落を創る。
- ・5年間の具体的な取組
  - 集落営農の確立と営農組織の充実・・・農事組合法人「久野ファーム」の設立と機械農作業の共同化を推進。(目標11.2ha、10%増)
  - 農用地周辺の整備・・・農用地周辺の鳥獣被害対策や水路・農道の整備を積極的に行い、集落内の農業と生活が行いやすい環境を整備する。
  - 非農家及び都市住民との交流促進・・・直売施設を設置し、農産加工品を販売する。また、非農家と連携し、共同取組活動を実施する。(目標10人の参画)



### 3. 取組の経緯及び内容

- ・前期対策の平成13年度から制度に取組み、地元の生産組織（営農組合）との協力で、対象農地を含む地区内農地の管理（鳥獣害防止対策・ブロックローテーションによる農地の有効活用）に努めている。また、本制度で交付される交付金の一部を活用し、機械設備の購入などを積極的に活用してきた。
- ・本対策では、地区内農地を将来的に守り継承していくための方法として、営農組合の法人化を目標に協定を締結することとなった。
- ・協定では、農地の保全・農作業の共同化を進める一方、将来像の実現のため様々な機会を通じて話し合いを行ってきた。その結果、平成18年7月に農事組合法人「久野ファーム」を設立、また平成18年9月25日には特定農業法人となった。併せて認定農業者についても平成18年8月3日に認定を受けた。
- ・今後は、本制度を活用し、地区内農地を活かしていくための取組を一層加速させ、集落一体となった活動を継続し、「久野ファーム」の育成に努める。

#### 農用地等保全マップ



#### 【マップの解説】

- ・営農組織の委託範囲（五年後の作業委託面積・三カ年の平均作業委託面積）及び鳥獣害防止柵設置予定箇所を記載。
- ・その他、農地作付状況図も作成している。

#### 防護柵の補修・設置作業



#### 共同機械（コンバイン）



#### [平成21年度までの取組目標]

##### 機械・農作業の共同化

（当初 9.1ha 目標 11.2ha（協定農用地面積の10%以上増加する））

##### 多面的機能の持続的発揮に向けた非農家・他集落等との連携

（農業者 75名 非農業者 10名（協定参加農業者の10%以上の非農業者の参加））

##### 土地利用調整加算

（当初 0ha 目標 6.2ha（協定農用地面積の30%以上増加する））

##### 法人設立加算

（当初 任意の営農組合 目標 新たに特定農業法人を設立する）